

Ⅱ 質の高い都市経営の実現

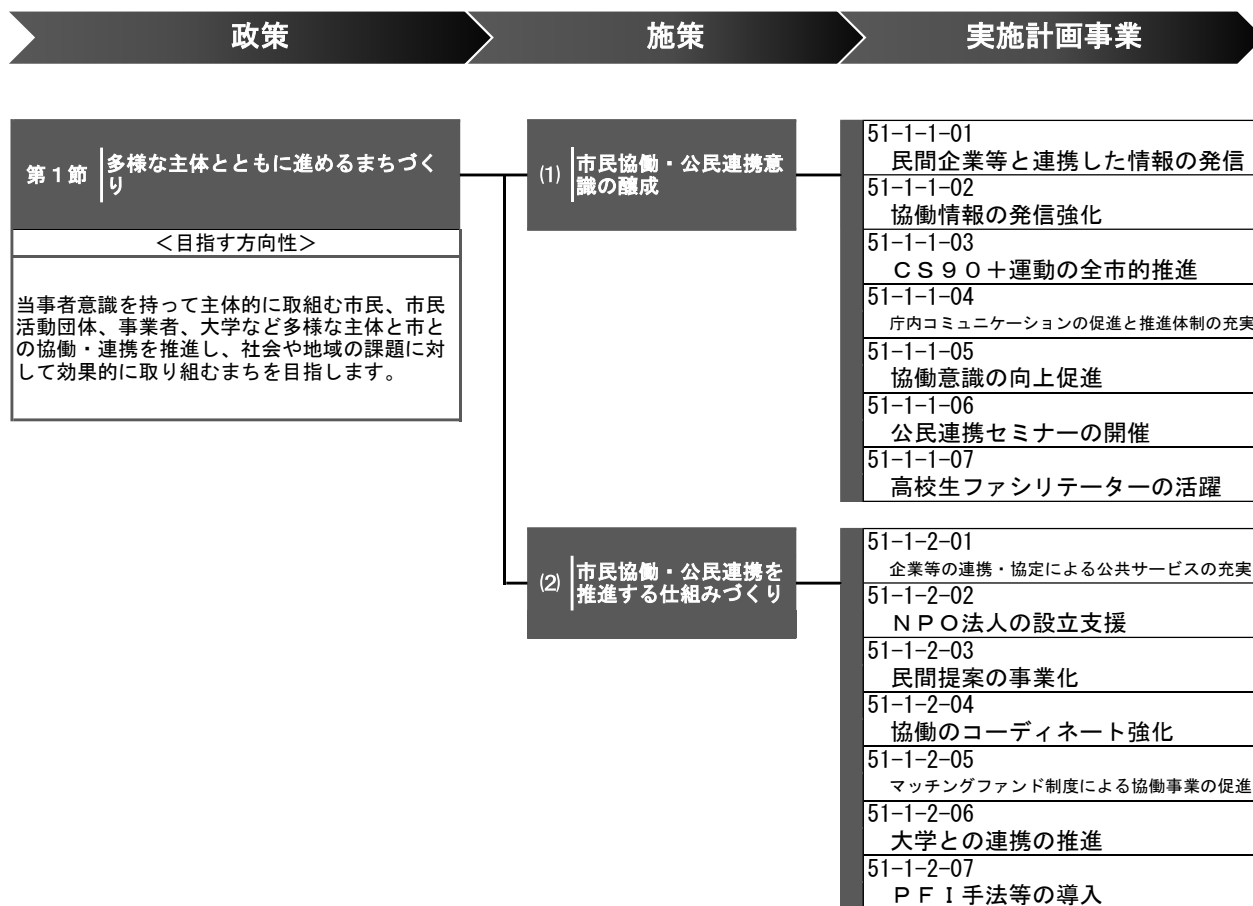
事業一覧

事業コード	事業名	新型コロナウイルス感染症関連事業	掲載ページ
Ⅱ 質の高い都市経営の実現			
第1章 市民協働・公民連携			
51-1-1-01	民間企業等と連携した情報の発信	—	P337
51-1-1-02	協働情報の発信強化	—	P337
51-1-1-03	C S 9 0 +運動の全市的推進	—	P338
51-1-1-04	庁内コミュニケーションの促進と推進体制の充実	—	P338
51-1-1-05	協働意識の向上促進	—	P339
51-1-1-06	公民連携セミナーの開催	—	P339
51-1-1-07	高校生ファシリテーターの活躍	—	P340
51-1-2-01	企業等の連携・協定による公共サービスの充実	—	P343
51-1-2-02	N P O法人の設立支援	—	P343
51-1-2-03	民間提案の事業化	—	P344
51-1-2-04	協働のコーディネート強化	—	P344
51-1-2-05	マッチングファンド制度による協働事業の促進	—	P345
51-1-2-06	大学との連携の推進	—	P345
51-1-2-07	P F I手法等の導入	—	P346
第2章 高品質経営市役所			
52-1-1-01	市民に分かりやすい情報発信	○	P351
52-1-1-02	市民の関心・共感を高める情報発信	—	P352
52-1-1-03	市民に信頼される広聴機能の充実	—	P352
52-1-2-01	区役所窓口総合サービスの向上	○	P355
52-1-3-01	職員のコンプライアンス意識の更なる向上	—	P357
52-2-1-01	事務事業の見直しによる健全財政の維持	○	P360
52-2-1-02	補助事業等の見直し	—	P360
52-2-1-03	公共施設マネジメントの推進	—	P361
52-2-1-04	市民保養施設の活用	—	P361
52-2-1-05	市税の収納率の向上	—	P362
52-2-1-06	国民健康保険事業の健全化	—	P362
52-2-1-07	介護保険料の収納率の向上	—	P363
52-2-1-08	保育料の収納率の向上	—	P363

事業コード	事業名	新型コロナウイルス感染症 関連事業	掲載 ページ
52-2-1-09	公金の納付機会の拡大	—	P364
52-2-1-10	ふるさと応援寄附の充実と地方創生応援税制の活用	○	P364
52-2-1-11	未利用資産の有効活用	—	P365
52-2-1-12	保育園用業務等の委託化	—	P365
52-2-1-13	学校用業務等の委託化	—	P366
52-2-1-14	外郭団体の健全経営	—	P366
52-2-1-15	使用料・手数料の見直し	—	P367
52-2-2-01	水道事業の健全経営	—	P369
52-2-2-02	下水道事業の健全経営	—	P369
52-2-2-03	病院事業の健全経営	—	P370
52-3-1-01	働き方見直しミーティングの推進	○	P373
52-3-1-02	一職員一改善提案制度の推進	—	P373
52-3-1-03	研修を通じた成長意識の向上と組織風土の醸成	—	P374
52-3-2-01	働きやすい職場環境整備の推進	○	P377
52-3-2-02	働きやすさと働きがいの向上のための人事諸制度の推進	—	P377
52-4-1-01	窓口手続のオンライン化拡充	○	P379
52-4-1-02	さいたまシティスタットの推進	○	P379
52-4-1-03	情報システムの最適化	○	P380
52-4-1-04	I C Tを活用できる人材の育成	○	P380
52-5-1-01	提案募集制度の活用	—	P383
52-5-1-02	指定都市市長会による連携	—	P383
52-5-1-03	九都県市首脳会議による連携	—	P384
52-6-1-01	全庁のシティセールス力向上	—	P387
52-6-1-02	効果的なシティセールスの展開	○	P387

第1章 市民協働・公民連携

政策と施策の体系





施策 51-1-1

市民協働・公民連携意識の醸成		施策マネジメント局	施策マネジメント課	
		都市戦略本部	行財政改革推進部	
		市民局	市民協働推進課	
		目標値		
		令和7年度	令和12年度	
1	地域活動・まちづくりに参加したいと思う市民の割合	54.2% (令和2年度)	57%	60%
2	公民連携セミナーの参加者数	72人 (平成30年度)	80人	90人

実施計画事業

事業コード	事業名	事業概要
1 51-1-1-01	民間企業等と連携した情報の発信	市が進める事業や市と民間企業等が連携して実施した事業などを市の広報媒体だけでなく、民間企業等の媒体でも発信してもらい、公民連携の意識を醸成します。
2 51-1-1-02	協働情報の発信強化	退職を迎える方や在宅勤務により生活の比重を居住する地域へと移した方など、今後市民活動の担い手となることが期待される方をメイン・ターゲットとして、協働の理念や意義、本市の協働事業に関する情報を、冊子やホームページなどにより発信し、協働意識を高めます。
3 51-1-1-03	CS90+運動の全市的推進	市とともにCS90+運動を推進する「CS・SDGsパートナーズ」を増やします。さらに、CS・SDGsパートナーズに対し、市の施策や事業、魅力を発信するとともに、企業・団体が地域活動等に取り組む気運を高め、CS・SDGsパートナーズの拡大につなげるため、CS・SDGsパートナーズによる市民満足度の向上につながる取組を、市から情報発信します。
4 51-1-1-04	庁内コミュニケーションの促進と推進体制の充実	職員への研修等を通じて、庁内における公民連携意識を醸成するとともに、所管課からの相談やヒアリングを通じてコミュニケーションを図り、公民連携の取組を円滑に導入できる体制をつくります。
5 51-1-1-05	協働意識の向上促進	本市職員に対して、市民活動団体等との協働に関する研修を行い、職員の協働意識の向上及び職員間での協働に関する認識の共有を促進します。
6 51-1-1-06	公民連携セミナーの開催	公民連携コミュニティ及びコミュニティに参加希望の事業者を対象に他自治体の先進事例や本市が実施を予定している政策、解決に向けて協力してほしい課題等を説明し、民間事業者が本市の政策に参入しやすい風土をつくります。
7 51-1-1-07	高校生ファシリテーターの活躍	ファシリテーション技術を持つ高校生等を育成します。また、育成したファシリテーターの活躍により、まちづくりに関する対話の場を設け、対話を通じて、参加者が地域のまちづくりについての認識を深める契機とします。

事業		51-1-1-01 民間企業等と連携した情報の発信					
再掲先							5年間の財政効果
事業課	行財政改革推進部						—
事業目的	市民への市の事業の周知を強化するとともに、公民連携に取り組む民間事業者の意識の醸成を目指します。						
事業内容	<p>市が進める事業や市と民間企業等が連携して実施した事業などを市の広報媒体だけでなく、民間企業等の媒体でも発信してもらい、公民連携の意識を醸成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページなどによる広報を行います。 ・民間企業等との情報発信体制の構築及び発信を行います。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	民間企業等と連携した情報の発信件数	—	民間企業等との調整、発信体制の構築 3件	3件	3件	3件	令和7年度までの5年間で12件実施
(2)							
(3)							

事業		51-1-1-02 協働情報の発信強化						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	市民協働推進課						—	
事業目的	市民をはじめとする多様な主体に対して、市民活動団体と市等による協働事業やその理念、意義等を伝え、協働意識を高めます。							
事業内容	<p>本市の協働事業に関する情報を積極的に発信します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発信は、冊子やホームページを用いて行います。また、SNSなどターゲットに応じた、有効な媒体の活用を進めます。 ・退職を迎える方や在宅勤務により生活の比重を居住する地域へと移した方など、今後市民活動の担い手となることが期待される方を中心に発信していきます。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	本市の協働事業数	507件 (令和元年度)	533件	559件	585件	611件	637件	令和7年度までに637件
(2)								
(3)								

事業		CS90+運動の全市的推進						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	都市経営戦略部						—	
事業目的	官民一体となった「CS90+運動」の全市的な推進により、市民満足度(さいたま市を「住みやすい」と思う人の割合)90%以上を目指すため、市内の企業・団体へCS90+運動を拡大します。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・CS90+運動の趣旨に賛同し、市民満足度の向上及びSDGsの達成に取り組む企業・団体等を増やすため、市とともに運動を推進する「CS・SDGsパートナーズ」を募集します。 ・CS・SDGsパートナーズを通じて、市の取組をPRし、市民へ普及・啓発を図るため、CS・SDGsパートナーズに対し、市民満足度向上に関わる市の取組を情報発信します。 ・企業・団体が地域活動等に取り組む気運を高め、CS・SDGsパートナーズの拡大につなげるため、CS・SDGsパートナーズが行っている取組を情報発信します。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	CS・SDGs パートナーズの 取組の情報発信	—	4回	4回	5回	5回	6回	令和7年度まで に年度6回発信
(2)	CS・SDGs パートナーズ団 体数	24団体増 (令和元年度) ※54団体 (R2.3.31現在)	30団体増	100団体増	100団体増	100団体増	100団体増	令和7年度まで に430団体増
(3)								

※CSパートナーズ団体数

事業		庁内コミュニケーションの促進と推進体制の充実						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	行財政改革推進部						—	
事業目的	公民連携の取組を円滑に導入できる体制の整備を目指します。							
事業内容	職員への研修等を通じて、庁内における公民連携意識を醸成するとともに、所管課からの相談や提案とのマッチングを通じてコミュニケーションを図り、公民連携の取組を円滑に導入できる体制をつくります。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	企業と連携した 取組数	193件 (令和元年度)	210件	220件	230件	240件	250件	令和7年度に250 件
(2)								
(3)								

事業		51-1-1-05					協働意識の向上促進	
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	市民協働推進課						—	
事業目的	協働の理念や意義に関する職員の意識を向上させ、協働手法による事業の有効性について認識の共有を図ります。							
事業内容	本市職員に対して、市民活動団体等との協働に関する研修を実施します。 ・研修は、従来の集合して行う形式に加え、ワークショップやオンラインの活用など、社会情勢に則した最適で効果的な手法を導入して開催します。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	本市の協働事業数	507件 (令和元年度)	533件	559件	585件	611件	637件	令和7年度までに637件
(2)								
(3)								

事業		51-1-1-06					公民連携セミナーの開催	
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	行財政改革推進部						—	
事業目的	民間事業者の公民連携の意識の醸成を図ります。							
事業内容	市との意見交換を行う「公民連携コミュニティ」(※)の加入事業者及び参加希望の事業者を対象に、他自治体の先進事例や本市が実施を予定している政策、解決に向けて協力してほしい課題等を説明し、民間事業者が本市の政策に参入しやすい風土を醸成します。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	セミナーの満足度(「非常に良い」、「良い」の回答)	—	90%	90%	90%	90%	90%	令和7年度まで90%を維持
(2)								
(3)								

※令和2年11月末現在で85団体

事業		高校生ファシリテーターの活躍						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	市民協働推進課						—	
事業目的	高校生等、若年層を始めとする市民が、地域のまちづくりについて対話をし、認識を深める契機とします。							
事業内容	<p>ファシリテーション技術を持つ高校生等を育成します。また、育成したファシリテーターの活躍により、まちづくりに関する対話の場を設けます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーター講座を開催し、修了者を市民ファシリテーターとして市へ登録します。 ・対話の場は、従来の集合して行うワークショップに加え、オンラインの活用など、社会情勢に則した最適で効果的な手法を導入して開催します。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	ファシリテーター講座参加者の満足度	—	90%	90%	90%	90%	90%	令和7年度まで90%を維持
(2)	対話の場の参加者の満足度	84% (令和元年度)	90%	90%	90%	90%	90%	令和7年度まで90%を維持
(3)								

施策 51-1-2

市民協働・公民連携を推進する仕組みづくり	施策マネジメント局		施策マネジメント課	
	都市戦略本部		行財政改革推進部	
	市民局		市民協働推進課	
	目標値			
	成果指標	実績	令和7年度	令和12年度
1	地域活動・まちづくりに参加したことがある市民の割合	36.5% (令和2年度)	39%	42%
2	協定等に基づき連携した事業者数	98事業者 (令和元年度)	110事業者	120事業者

実施計画事業

事業コード	事業名	事業概要
1 51-1-2-01	企業等の連携・協定による公共サービスの充実	民間事業者との様々な分野にわたる包括的な連携・協定を締結し、各種の取組を推進することにより、市民サービスの更なる向上を図ります。
2 51-1-2-02	NPO法人の設立支援	NPO法人は協働の主たる担い手であることから、主体的に活動するNPO法人を育成することを目的に、設立セミナーや設立相談などの支援を行います。
3 51-1-2-03	民間提案の事業化	民間事業者と対話を重ね、市が持つ課題や企業等の考え方を共有するとともに、ノウハウやアイデアなどが盛り込まれた提案を活用し、市の課題解決を図り、コストの削減、質の高い公共サービスを提供します。
4 51-1-2-04	協働のコーディネート強化	市民活動団体や行政など多様な主体からの協働に関する相談に対応し、主体間をつなぐコーディネートを行うことで、協働事業の実施につなげます。
5 51-1-2-05	マッチングファンド制度による協働事業の促進	本市の協働を促進するため、地域課題の解決を目指し、市民活動団体と市が協働で行う事業に対して、マッチングファンドから助成を行います。
6 51-1-2-06	大学との連携の推進	市と大学の連携及び大学間の連携の促進を図るため、大学コンソーシアムさいたまとの機能強化を図り、大学連携を推進します。
7 51-1-2-07	PFI手法等の導入	財政効果と市民サービスの維持・向上を目指し、民間活力を最大限に生かすために、施設整備に当たりPFI、Park-PFI、PFSなどの公民連携手法を導入します。

事業		51-1-2-01					企業等の連携・協定による公共サービスの充実	
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	行財政改革推進部						—	
事業目的	事業者の参入機会の創出と市民サービスの更なる向上を図ります。							
事業内容	民間事業者との様々な分野にわたる包括的な連携・協定を締結し、各種の取組を推進することにより、市民サービスの更なる向上を図ります。 ・民間事業者との対話を行います。 ・包括連携企業と所管課のマッチングを行います。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	企業等と連携した取組数	4件 (令和元年度)	5件	5件	5件	5件	5件	令和7年度までの5年間で25件実施
(2)	企業等の協定締結数	3件 (令和2年度)	2件	2件	2件	2件	2件	令和7年度までの5年間で10件締結
(3)								

事業		51-1-2-02					NPO法人の設立支援	
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	市民協働推進課						—	
事業目的	主体的に協働を担うNPO法人を育成します。							
事業内容	NPO法人の設立を検討している市民へ、設立のためのセミナーや相談対応を行います。 ・セミナーに際しては、オンラインによる在宅勤務のため、生活の比重を居住する地域へと移した方などが、地域課題の解決に関心を持てるような広報に取り組みます。 ・セミナーは、従来の集合して行う形式に加え、オンラインの活用など、社会情勢に則した最適で効果的な手法を導入して開催します。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	セミナー参加者の満足度	90% (令和2年度)	90%	90%	90%	90%	90%	令和7年度まで90%を維持
(2)								
(3)								

事業		民間提案の事業化						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	行財政改革推進部						—	
事業目的	事業者の参入機会の創出と市民サービスの更なる向上を図ります。							
事業内容	<p>民間事業者と対話を重ね、市が持つ課題や企業等の考え方を共有します。また、課題の解決にノウハウなどが盛り込まれた提案を活用することで、コストを削減し、質の高い公共サービスを提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間提案制度をPRします。 ・民間事業者との対話を行います。 ・民間事業者からの提案を受け付けます。 ・所管課との事業化に向けた調整を行います。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	新たに民間事業者と連携した事業数	4件 (令和元年度)	5件	5件	5件	5件	5件	令和7年度までの5年間で25件の事業化
(2)	広告料収入額	67,000千円 (令和元年度)	67,000千円	67,000千円	67,000千円	67,000千円	67,000千円	令和7年度まで年間67,000千円を維持
(3)								

事業		協働のコーディネート強化						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	市民協働推進課						—	
事業目的	協働事業を検討する主体を結びつけ、事業の実施へとつなげます。							
事業内容	<p>市民活動団体や行政など多様な主体からの協働に関する相談に対応し、主体間をつなぐコーディネートを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談やコーディネートの場合である「協働のテーブル」を活用して、調整を図ります。 ・事業の実施方法に関する相談では、オンラインの活用などについても協議し、協働の主体が最適な方法を選択できるように支援します。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	協働のテーブルの実施件数	50件 (令和元年度)	57件	64件	71件	78件	85件	令和7年度までに85件
(2)								
(3)								

事業		51-1-2-05					マッチングファンド制度による協働事業の促進	
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	市民協働推進課						5,000千円	
事業目的	市民活動団体と市が地域課題の解決へ向けて取り組む協働事業を促進します。							
事業内容	市民活動団体と市が行う協働事業に対して、マッチングファンドから助成を行います。 ・採択をした事業には、助成だけではなく、進捗状況の確認や実施にかかる助言等の支援も行います。 ・事業の実施方法に関する相談では、オンラインの活用などについても協議し、協働の主体が最適な方法を選択できるように支援します。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	マッチングファンド制度による助成事業数	1事業 (令和2年度)	6事業	6事業	6事業	6事業	6事業	令和7年度まで 毎年度6事業を 維持
(2)								
(3)								

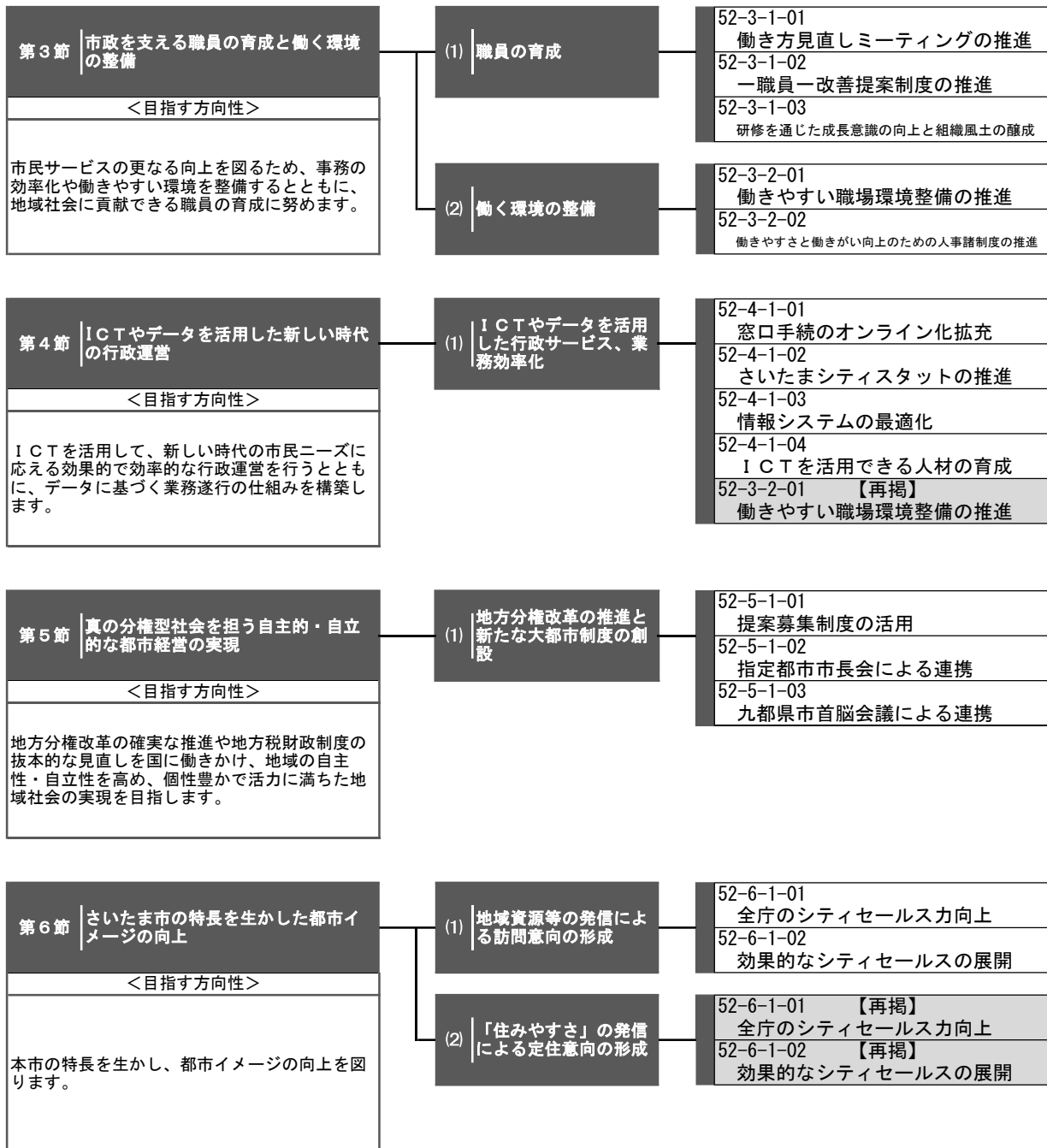
事業		51-1-2-06					大学との連携の推進	
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	行財政改革推進部						—	
事業目的	大学コンソーシアムさいたまと連携し、地域課題の解決を目指します。							
事業内容	市と大学の連携及び大学間の連携の促進を図るため、大学コンソーシアムさいたまとの機能強化を図り、大学連携を推進します。 ・大学コンソーシアム加盟大学との協議を行い、連携推進を図ります。 ・学生政策提案の実現に向けた支援を行います。 ・地域活性化事業への補助金を交付します。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	市と大学の連携事業数	98件 (令和元年度)	100件	100件	100件	100件	100件	令和7年度まで 毎年度100件を 維持
(2)								
(3)								

事業		51-1-2-07	P F I手法等の導入					
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	行財政改革推進部						—	
事業目的	市の財政負担軽減を図るとともに民間活力による市民サービスの向上を図ります。							
事業内容	市の財政負担の軽減と市民サービス向上に向けて、PFI、Park-PFI、PFSなどの公民連携手法を導入します。 ・公民連携手法の導入を推進します。 ・各事業の取組を支援します。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	食肉中央卸売市場・と畜場移転再整備、道の駅整備の事業進捗	基本計画の検討 (令和2年度)	整備計画の検討	整備計画の策定	P F I等導入可能性調査の実施	事業者選定	建築実施設計着手	令和7年度中の建築実施設計着手を目指す
(2)	成果連動型民間委託契約方式(P F S)による事業の実施	—	モデル事業の実施	事業の実施 (1件)	事業の実施 (1件)	事業の実施 (1件)	事業の実施 (1件)	令和7年度までに毎年1件の実施
(3)								

第2章 高品質経営市役所

政策と施策の体系





※高品質経営市役所

- ・ 市民からみた「高品質経営」市役所 ……新たな取組を着実に実施するとともに、市民の声を市政に着実に反映させ、市民が利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い市役所
- ・ 職員にとっての「高品質経営」市役所 ……職員の質が高く、行政内部の無駄が徹底的に排除された、職員にとって働きがいのあるワーク・ライフ・バランスが確保された市役所

施策	52-1-1
-----------	---------------

広報・広聴機能の充実		施策マネジメント局		施策マネジメント課	
		市長公室		広報課	
		目標値			
	成果指標	実績	令和7年度	令和12年度	
1	必要としている市政情報を得ることができると思う市民の割合	65.3% (令和2年度)	70%	75%	
2	市政に意見を言える機会や手段が備わっていると思う市民の割合	39.0% (令和2年度)	54%	69%	

実施計画事業		
---------------	--	--

事業コード	事業名	事業概要
1 52-1-1-01	市民に分かりやすい情報発信	市民に分かりやすい形で市政情報を提供するため、市民とコミュニケーションをとりながら実施する出前講座や、動画・画像の活用を強化するほか、庁内外の若手、女性等が意見交換できる場を設け、新たなアイデアの創出と協働発信を実施します。また、専門家等の意見を聴く機会を拡充するなど体制の強化を図るとともに、専門家による「市民に伝わる」研修を実施します。
2 52-1-1-02	市民の関心・共感を高める情報発信	市の情報に対する関心・共感を高めるため、市の広報媒体である市公式SNS、市公式ホームページ、市報などを活用し、市民連携等による情報発信や市民インタビュー、市民投稿等の掲載強化を行います。
3 52-1-1-03	市民に信頼される広聴機能の充実	広く市民の声を聴き、市政への活用を図るために実施している様々な広聴事業を積極的に周知するとともに、市民の声データベースシステムの運用、市民の声モニターの活用、インターネット市民意識調査の拡充に加え、専門家等の意見を聴く機会を設けるなどの体制強化により、広聴機能の充実を図ります。

事業		52-1-1-01						市民に分かりやすい情報発信	
再掲先								5年間の財政効果	
事業課		広報課						—	
事業目的		市民の市政への理解を深めます。						—	
事業内容		<p>市民に分かりやすい形で市政情報を提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民とコミュニケーションをとりながら行う出前講座を推進します。 ・市公式SNS、市公式YouTubeチャンネルなどへの動画・画像の活用を強化するほか、定期的に庁内外の若手、女性等が意見交換できる場を設け、新たなアイデアの創出と協働発信を実施します。 ・効果的な情報発信を図るため、専門家等の意見を聴く機会を拡充するなど体制の強化を図ります。また、専門家による「市民に伝わる」研修を実施します。 ・インターネットを利用できない方に迅速に新型コロナウイルス感染症関連情報等を届けるため、マスメディアや民間事業者と連携した情報発信をします。また、庁内各課との連携体制を強化します。 							
目標指標		実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	出前講座の満足度	94% (令和元年度)	94%	94%	94%	94%	94%	令和7年度まで満足度94%を維持	
(2)	市公式YouTubeチャンネルの動画再生回数	485,721回 (令和元年度)	620,000回	792,000回	871,000回	955,000回	1,050,000回	令和7年度までに1,050,000回	
(3)	市公式YouTubeチャンネルの登録者数	8,315人 (令和2年度)	9,800人	12,300人	14,500人	16,900人	19,600人	令和7年度までに19,600人	
(4)	市公式SNSの登録者数	114,095人 (令和2年度)	134,000人	149,000人	164,000人	179,000人	194,000人	令和7年度までに194,000人	

事業		市民の関心・共感を高める情報発信						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	広報課						—	
事業目的	市民の市への関心・共感を高めます。							
事業内容	市政に対する市民の関心・共感を高める情報発信を行います。 ・市公式SNSなどを活用し、市民・大学・企業等との連携での情報発信を行います。 ・市報や市公式ホームページなどへの市民インタビュー記事や市民投稿などの掲載を強化します。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	市民・大学等と連携した情報発信企画実施数	6回 (令和元年度)	8回	11回	12回	13回	14回	令和7年度までに14回
(2)	市公式SNSを活用した企画への市民投稿数	1,769件 (令和元年度)	2,600件	3,200件	3,600件	4,100件	4,600件	令和7年度までに4,600件
(3)								

事業		市民に信頼される広聴機能の充実						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	広聴課						—	
事業目的	市政に対する信頼感と、市民と本市の共有感を高めます。							
事業内容	市政に意見を言える機会や手段が多くあることを広く市民に浸透させます。 ・広聴事業を積極的に周知するとともに、市民の声データベースシステムの運用、市民の声モニターの活用、インターネット市民意識調査の拡充に加え、専門家等の意見を聴く機会を設けるなどの体制強化により、広聴機能の充実を図ります。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	市ホームページのジャンル「広聴・市民参加・アンケート」へのアクセス件数	10,616件 (令和元年度)	12,096件	15,725件	16,525件	17,325件	18,125件	令和7年度に18,125件
(2)	市民の声ウェブへのアクセス件数	78,465件 (令和元年度)	85,525件	89,525件	93,525件	97,525件	101,525件	令和7年度に101,525件
(3)								

施策		52-1-2		施策マネジメント局		施策マネジメント課	
効果的・効率的な区役所窓口サービスの提供				市民局		区政推進部	
		成果指標		実績		目標値	
						令和7年度	
						令和12年度	
1	区役所窓口利用者アンケートにおける満足度の割合	97.4% (令和元年度)		90%		90%	

実施計画事業

事業コード	事業名	事業概要
1 52-1-2-01	区役所窓口総合サービスの向上	各区役所での自主的・主体的な窓口改善の好事例を共有、拡大し、窓口環境の改善、向上について継続的に取り組みます。 区役所窓口において、適切な対応・案内だけでなく、市民の利便性の向上と職員の負担軽減を実現する新たな取組を進めます。

事業		区役所窓口総合サービスの向上					
再掲先	52-1-2-01						5年間の財政効果
事業課	区政推進部						—
事業目的	区役所窓口における市民満足度の向上を図ります。						
事業内容	<p>区役所における窓口環境の改善・向上について、継続的に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区役所での自主的・主体的な窓口改善の好事例を共有、拡大します。 ・新しい生活様式に対応しながら、常時混雑している区役所窓口での予約制度の導入など、市民の利便性の向上と職員の負担軽減を図るための窓口対応、窓口案内等の新たな取組を進めます。 ・デジタル技術を活用して、区役所の窓口サービスの向上に取り組みます。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	各区役所での自主的・主体的な窓口改善の取組の新規実施数 27事例 (令和元年度)	30事例	30事例	30事例	30事例	30事例	令和7年度までに取組150事例
(2)	区役所窓口サービスの向上に向けた新たな取組の導入 新たな取組の検討 (令和2年度)	新たな取組の検討・決定	おくやみ窓口の開設 翻訳システム機器の導入検討・決定	翻訳システム機器を順次導入	翻訳システム機器を順次導入	翻訳システム機器を順次導入	令和4年度までにおくやみ窓口を全区に開設 令和7年度までに翻訳システム機器を全区に導入
(3)	区役所窓口の改革が進んでいると感じる市民の割合 —	アンケート実施	85.0%	85.5%	86.0%	87.0%	令和7年度までに87.0%

施策		52-1-3			
公正かつ適正な職務執行				施策マネジメント局	施策マネジメント課
				総務局	法務・コンプライアンス課
				目標値	
		成果指標	実績	令和7年度	令和12年度
1	事務処理ミスの再発率(同一所管における同様の事務処理ミスの再発生の割合)		21.9% (令和元年度)	17%	11%

実施計画事業		
事業コード	事業名	事業概要
1 52-1-3-01	職員のコンプライアンス意識の更なる向上	内部統制推進委員会等を開催し、内部統制制度の円滑な運用を実施します。また、職員のコンプライアンス意識の維持・向上を図るため、効果的・効率的に研修を実施するとともに、各局区における不祥事の発生を防止するための取組等を支援します。

事業		52-1-3-01	職員のコンプライアンス意識の更なる向上					
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	法務・コンプライアンス課						—	
事業目的	市民に信頼される誠実な行政運営の実現を目指します。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制推進委員会等を開催し、内部統制制度の円滑な運用を実施します。 ・各局区における不祥事の発生を防止するための取組や、事務処理ミスの再発防止策の作成支援を行うとともに、事務処理ミス等の一括公表を行います。 ・職員のコンプライアンス意識の維持・向上を図るため、効果的・効率的に研修を実施します。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1) 職員アンケートにおけるコンプライアンス意識の維持・向上度	96.1% (令和2年度)	97%	98%	99%	100%	100%	令和6年度までに100%	
(2)								
(3)								

施策		52-2-1			
健全で持続可能な財政運営				施策マネジメント局	施策マネジメント課
				財政局	財政課
				都市戦略本部	行財政改革推進部
		成果指標	実績	目標値	
				令和7年度	令和12年度
1	一般会計(普通会計)における財政指標	実質公債費比率 5.3%(令和元年度)	実質公債費比率 18%未満	実質公債費比率 18%未満	実質公債費比率 18%未満

実施計画事業

事業コード	事業名	事業概要
1 52-2-1-01	事務事業の見直しによる健全財政の維持	新型コロナウイルス感染症の拡大といった不測の事態に伴う社会経済状況の変化に対応しながらも、健全財政による市政運営を維持する必要があることから、財政収支に関する中期試算で見込まれている各年度の収支不足額の解消に向けた取組の一つとして、既存事業の見直しを実施します。
2 52-2-1-02	補助事業等の見直し	補助金等見直しメルクマール、さいたま市補助金・負担金の交付及び見直しに関する基準に基づき、成果指標の設定、事業効果の検証をし、補助金・負担金支出の見直しを実施します。
3 52-2-1-03	公共施設マネジメントの推進	公民連携の様々な手法を取り入れながら、計画的な改修・更新・複合化や長寿命化を推進することにより、効果的かつ効率的な管理運営を行います。
4 52-2-1-04	市民保養施設の活用	市民保養施設の利用者数の増加に努めるとともに、施設利用者へのサービス向上を図ります。
5 52-2-1-05	市税の収納率の向上	納税者の利便性向上や納付機会の拡大に向けた新たな納付方法導入の検討を進め、現年度課税分の収納対策を推進します。また、効率的かつ実効性の高い滞納整理を実施することで、市税収納率の向上及び収入未済額の圧縮を図ります。
6 52-2-1-06	国民健康保険事業の健全化	国民健康保険制度を持続可能な制度とするため、国民健康保険税収納対策、医療費及び保険給付の適正化の推進、適正な保険税率等の設定を実施します。
7 52-2-1-07	介護保険料の収納率の向上	10区において徴収体制(電話催告・訪問徴収)を強化するとともに、財産調査等を効率的かつ効果的に取り組むことにより、収納率の向上を図ります。
8 52-2-1-08	保育料の収納率の向上	口座振替の加入促進、催告を実施します。

9	52-2-1-09	公金の納付機会の拡大	市民の利便性向上のため、納付者が納付方法を選択できるよう、納付方法や決済手段の拡大により、公金の納付機会の拡大を推進します。
10	52-2-1-10	ふるさと応援寄附の充実と地方創生応援税制の活用	貴重な財源である寄附金の受入れを増やし、財源の確保を図ります。また、地方創生の取組をより一層推進するため、地方創生応援税制の活用を図ります。
11	52-2-1-11	未利用資産の有効活用	本市の保有する資産の有効活用を全庁的に推進するために、定期的な未利用地の洗い出しを行うとともに、各所管課と協力して貸付けや売払いを実施します。あわせて、未利用地の活用を迅速に行うため、各所管課の職員に対して研修を行います。
12	52-2-1-12	保育園用務業務等の委託化	公立保育園の用務業務及び給食調理業務において、効果的・効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進します。
13	52-2-1-13	学校用務業務等の委託化	小・中・高等・特別支援学校の用務業務及び小学校の給食調理業務において、効果的・効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進します。
14	52-2-1-14	外郭団体の健全経営	外郭団体の健全運営を推進するため、「外郭団体の更なる健全運営に関する指針」に基づき、毎年度、外郭団体が作成する取組計画について、社会経済状況の変化等も踏まえ指導・調整をしたうえで、翌年度に評価、公表を行います。また、指針については、定期的に見直しを行い改訂を実施します。
15	52-2-1-15	使用料・手数料の見直し	他指定都市や近隣市の状況等を考慮しながら、適正な受益者負担の観点から使用料及び手数料について見直しを実施します。

事業		52-2-1-01 事務事業の見直しによる健全財政の維持						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	行財政改革推進部		財政課				10,500,000千円	
事業目的	財政収支に関する中期試算で見込まれている各年度の収支不足を解消し、健全財政を維持します。							
事業内容	新型コロナウイルス感染症の拡大といった不測の事態に伴う社会経済状況の変化に対応しながらも、健全財政による市政運営を維持する必要があることから、当初予算編成時の収支不足額の解消に向けた取組の一つとして、既存事業の見直しを実施します。また、年度ごとに見直し方針を定め、対象事業を選定し、当該事業の費用対効果の検証等を行います。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	財政収支に関する中期試算に基づく各年度における収支不足額の解消	170億円 (令和3年度予算編成時)	146億円 (令和4年度収支不足額)	179億円 (令和5年度収支不足額)	215億円 (令和6年度収支不足額)	143億円 (令和7年度収支不足額)	163億円 (令和8年度収支不足額)	当初予算編成時において収支不足額を解消
(2)	当初予算編成時における既存事務事業の見直し額	693,927千円 (令和3年度予算編成時)	700,000千円	700,000千円	700,000千円	700,000千円	700,000千円	令和7年度まで毎年度見直し額700,000千円を維持
(3)								

事業		52-2-1-02 補助事業等の見直し						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	財政課						—	
事業目的	全ての補助金及び任意的な負担金について、支出の適正化を図ります。							
事業内容	補助金等見直しメルクマール並びにさいたま市補助金・負担金の交付及び見直しに関する基準に基づき、成果指標の設定、事業効果を検証し、補助金・負担金支出の見直しを実施します。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	事業効果の小さい補助事業等の割合	8.33% (令和元年度)	8%	8%	8%	8%	8%	令和7年度まで割合8%を維持
(2)								
(3)								

事業		公共施設マネジメントの推進						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	資産経営課		保安全管理課				—	
事業目的	計画的な改修・更新・複合化や長寿命化を推進することにより、効果的かつ効率的な管理運営を行います。							
事業内容	公共施設マネジメント計画・第2次アクションプランに基づく計画的な改修・更新等を行います。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	ハコモノ施設における予防保全工事の件数	15件 (令和元年度)	20件	20件	20件	20件	20件	令和7年度までの5年間で100件
(2)								
(3)								

事業		市民保養施設の活用						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	市民生活安全課						—	
事業目的	市民保養施設を適切に管理運営し、市民の健康の増進及びレクリエーションを促進します。							
事業内容	市民保養施設の利用者数の増加に努めるとともに、施設利用者へのサービス向上を図ります。 ・各種広報媒体を利用し、施設PRを実施します。 ・施設利用者のニーズや満足度を把握するため、アンケートを実施します。 ・新治ファミリーランドの在り方検討を行います。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	施設利用者満足度	—	90%	90%	90%	90%	90%	令和7年度まで90%を維持
(2)	新治ファミリーランドの在り方	検討中 (令和2年度)	決定	—	—	—	—	令和3年度までに在り方を決定
(3)								

事業		52-2-1-05					市税の収納率の向上	
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	収納対策課							
事業目的	市税収納率の向上及び収入未済額の圧縮を図ります。						18,749,725千円	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付の促進や民間委託の導入による現年度課税分の収納対策を実施します。 ・滞納整理を進めることによる滞納繰越分の収納対策を実施します。 ・納付機会の拡大及び新型コロナウイルス感染症対策として非対面による納付の推進を図るため、新たな納付方法を導入します。 							
目標指標		実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	市税の収納率	98.24% (令和元年度)	96.90%	98.40%	98.50%	98.60%	98.60%	令和6年度までに98.60%
(2)	市税の収入未済額	45.6億円 (令和元年度)	76億円	42億円	41億円	37億円	35億円	令和7年度までに35億円
(3)								

事業		52-2-1-06					国民健康保険事業の健全化	
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	国民健康保険課		収納対策課					
事業目的	国民健康保険事業の安定的な財政運営を目指します。						3,901,736千円	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率向上のため、期限内納付の促進や滞納整理など国民健康保険税収納対策を実施します。 ・健康づくりや生活習慣病重症化予防による医療費及び保険給付の適正化を推進します。 ・適正な保険税率等の設定を行います。 							
目標指標		実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	国民健康保険税の収納率（現年課税分）	92.34% (令和元年度)	92.22%	94.00%	94.10%	94.20%	94.30%	令和7年度までに94.30%
(2)	保険者努力支援制度の得点率（インセンティブ）	56.9% (令和2年度)	57.0%	57.0%	57.0%	57.0%	57.0%	令和7年度まで得点率57.0%を維持
(3)								

事業		52-2-1-07					介護保険料の収納率の向上	
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	介護保険課						961,679千円	
事業目的	介護保険料の収納率向上を図ります。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・10区において徴収体制を強化し、介護保険料を滞納している方に対して職員による電話催告及び訪問徴収を実施します。 ・納付に至らない場合は、財産調査を行い、滞納処分を実施します。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	介護保険料の収納率 96.94% (令和元年度)	97.20%	97.90%	98.00%	98.05%	98.10%	令和7年度までに98.10%	
(2)								
(3)								

事業		52-2-1-08					保育料の収納率の向上	
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	保育課						297,760千円	
事業目的	保育料の収納率向上を図ります。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文書送付等により口座振替の加入促進を行います。 ・電話・納付書手渡しなどによる催告を実施します。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	保育料の収納率 96.4% (令和元年度)	95.1%	96.6%	96.7%	96.8%	96.9%	令和7年度までに96.9%	
(2)	保育料の口座振替率 93.1% (令和元年度)	93.3%	93.4%	93.5%	93.6%	93.7%	令和7年度までに93.7%	
(3)								

事業		52-2-1-09 公金の納付機会の拡大						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	出納課						—	
事業目的	公金の納付機会の拡大を推進することにより、市民の利便性向上を図ります。							
事業内容	公金の納付機会の拡大に向け、新たな納付方法の調査・研究を進め、所管課と連携し新たな納付方法の導入検討を行い、導入します。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	新たな納付方法を導入した科目の割合	42% (令和2年度)	50%	50%	60%	新たな納付方法に対する目標値の設定	新たな納付方法に対する目標値の設定	令和5年度までに60%
(2)								
(3)								

事業		52-2-1-10 ふるさと応援寄附の充実と地方創生応援税制の活用						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	財政課 都市経営戦略部						44,400千円	
事業目的	寄附金の受入れを増やし、財源の確保を図ります。また、地方創生応援税制の活用により、地方創生の取組をより一層推進します。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市の取組や魅力を発信できる体験型のお礼品等を拡充します。 寄附金の用途を明確化(対象事業の選定、事業PR)します。 さいたま市『ふるさと応援』寄附の広報周知を実施します。 新型コロナウイルス感染症の状況により、寄附の使いみちである「新型コロナウイルス感染症対策さいたま応援寄附～コロナと戦う人たちへ～」の設定を継続します。 上記を通じて、寄附受入れの拡大を図ります。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	ふるさと応援寄附受入金額	22,753千円 (令和元年度)	前年度比 10%増	前年度比 10%増	前年度比 10%増	前年度比 10%増	前年度比 10%増	令和7年度まで 毎年度10%増
(2)	地方創生応援税制に係る寄附企業数	0件 (令和3年度)	—	5件	6件	8件	—	令和6年度までの3年間で19件
(3)								

事業		52-2-1-11 未利用資産の有効活用						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	資産経営課						970,000千円	
事業目的	自主財源の確保を行います。							
事業内容	本市の保有する資産の有効活用を全庁的に推進するために、定期的な未利用地の洗い出しを行うとともに、各所管課と協力して公募貸付けや売払いを実施します。あわせて、未利用地の活用を迅速に行うため、各所管課の職員に対して用途廃止、建物取壊しの時期及び貸付等未利用地管理の手法についての研修を行います。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	公募貸付け及び売払い件数	8件 (令和元年度)	7件	7件	7件	7件	7件	令和7年度までに35件
(2)	公募貸付け及び売払い金額	295,477千円 (令和元年度)	194,000千円	194,000千円	194,000千円	194,000千円	194,000千円	令和7年度までに970,000千円
(3)								

事業		52-2-1-12 保育園用務業務等の委託化						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	保育課						218,115千円	
事業目的	民間委託を推進し、効果的・効率的な管理運営を実現します。							
事業内容	公立保育園の用務業務及び給食調理業務の委託化を実施します。 ・委託化プランに基づき、毎年度新規の委託化を実施します。 ・翌年度の委託化に向けた予算要求(委託化プランの検討)を行います。 ・翌年度委託する園の入札及び契約を行います。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	公立保育園用務業務の委託化による人員効果	0人 (令和2年度)	4人	1人	3人	1人	1人	令和7年度までの5年間で累計10人の人員効果
(2)	公立保育園調理業務の委託化による人員効果	4人 (令和2年度)	1人	2人	2人	4人	1人	令和7年度までの5年間で累計10人の人員効果
(3)								

事業		52-2-1-13 学校用務業務等の委託化					
再掲先							5年間の財政効果
事業課	教育総務課		健康教育課				296,525千円
事業目的	民間委託を推進し、効果的・効率的な管理運営を実現します。						
事業内容	<p>小・中・高等・特別支援学校の用務業務及び小学校の給食調理業務の委託化を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度新規の委託化を実施します。 ・翌年度委託化に向けた予算要求を行います。 ・翌年度委託校の入札及び契約を行います。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 学校用務業務の委託化による人員効果	1人 (令和2年度)	2人	2人	3人	1人	2人	令和7年度までの5年間の累計で10人の人員効果
(2) 小学校給食調理業務の委託化による人員効果	18人 (令和2年度)	3人	7人	6人	5人	—	令和6年度までの4年間の累計で21人の人員効果
(3)							

事業		52-2-1-14 外郭団体の健全経営					
再掲先							5年間の財政効果
事業課	行財政改革推進部						—
事業目的	外郭団体の健全運営を推進します。						
事業内容	<p>「外郭団体の更なる健全運営に関する指針」に基づき、毎年度、外郭団体が作成する取組計画について、新型コロナウイルス感染症の拡大といった不測の事態に伴う社会経済状況の変化等にBCPの観点も含めて柔軟に対応できる内容となるよう指導・調整した上で、翌年度に評価、公表を行います。</p> <p>・指針については、令和6年度に見直しを行い、改訂を実施します。</p>						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 取組計画において概ね目標を達成した項目の割合	82% (令和元年度)	85%	85%	85%	85%	85%	令和7年度まで達成割合85%を維持
(2) 自主財源の確保に向けた取組を設定した団体数	全団体 (令和2年度)	全団体	全団体	全団体	全団体	全団体	毎年度全団体において自主財源確保に向けた取組を設定
(3)							

事業		52-2-1-15	使用料・手数料の見直し					
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	行財政改革推進部						—	
事業目的	適正な受益者負担の観点から使用料及び手数料を見直します。							
事業内容	他指定都市や近隣市の状況等を考慮しながら、使用料及び手数料を見直します。 ・他指定都市や近隣市の状況等について、調査を実施します(令和3年度まで)。 ・見直しを要する使用料・手数料を抽出し、課題の整理・見直し内容の検討を行います。 ・使用料及び手数料を見直します。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1) 見直した使用料・手数料の件数	現状把握(令和2年度)	事業抽出 他市調査	1件	1件	1件	1件	令和7年度までに4件	
(2)								
(3)								

施策		52-2-2			
公営企業の健全経営				施策マネジメント局	施策マネジメント課
				都市戦略本部	行財政改革推進部
				目標値	
		成果指標	実績	令和7年度	令和12年度
1	各企業会計における財政指標	資金不足比率「—」 (令和元年度)	資金不足比率 「—」	資金不足比率 「—」	資金不足比率 「—」

※資金不足が生じていない状態を「—」として表記

実施計画事業		
事業コード	事業名	事業概要
1 52-2-2-01	水道事業の健全経営	安全な水を安定して供給し、水道事業の健全な経営を維持していくため、水道事業中期経営計画(計画期間:令和3年度から令和7年度まで)を着実に実施します。
2 52-2-2-02	下水道事業の健全経営	持続的かつ安定的な下水道サービスを提供するため、下水道事業中期経営計画(計画期間:令和3年度から令和7年度まで)を着実に実施します。
3 52-2-2-03	病院事業の健全経営	さいたま市立病院中期経営計画を着実に実施するとともに、地方公営企業法の全部適用への移行を含む経営形態の見直しについて検討します。

事業		52-2-2-01					水道事業の健全経営	
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	経営企画課						—	
事業目的	安全な水を安定して供給するため、水道事業の健全経営を実施し、経営基盤を強化します。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・水道事業中期経営計画(計画期間:令和3年度から令和7年度まで)の実施、進捗管理及び評価を行います。 ・次期水道事業中期経営計画(計画期間:令和8年度から令和12年度まで)の検討及び策定を行います(令和7年度まで)。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1) 経常収支比率	117.5% (令和元年度)	110%以上	110%以上	110%以上	110%以上	110%以上	令和7年度まで 110%以上を維持	
(2)								
(3)								

事業		52-2-2-02					下水道事業の健全経営	
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	下水道財務課						—	
事業目的	市民・企業に安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、下水道事業の健全な経営を維持します。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業中期経営計画(計画期間:令和3年度から令和7年度まで)の実施、進捗管理及び評価を行います。 ・次期下水道事業中期経営計画(計画期間:令和8年度から令和12年度まで)の検討及び策定を行います(令和7年度まで)。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1) 経常収支比率	104% (令和元年度)	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	令和7年度まで 100%以上を維持	
(2)								
(3)								

事業		52-2-2-03					病院事業の健全経営	
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	病院財務課						—	
事業目的	健全経営を推進し、市民が可能な限り地域の中で必要な医療を受けることができる「地域完結型医療の要」を目指します。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市立病院中期経営計画の実施、進捗管理及び評価を行います。 ・中期経営計画改定の検討・策定を行います(令和7年度まで)。 ・地方公営企業法の全部適用への移行を含む経営形態見直しの検討を行います。 ◆令和4年3月に策定した「第3次さいたま市立病院中期経営計画」に基づき、各年度の目標等の見直しを行いました(令和4年度改定)。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1) 経常収支比率	91.7% (令和元年度)	86.8%	90.5%	94.2%	97.8%	98.4%	令和7年度までに98.4%	
(2)								
(3)								

施策 52-3-1

職員の育成			施策マネジメント局	施策マネジメント課
			都市戦略本部	行財政改革推進部
			総務局	人材育成課
			目標値	
	成果指標	実績	令和7年度	令和12年度
1	仕事で成長や達成感を感じている職員の割合	73.1% (令和2年度)	80%	85%
2	改革・改善の風土があると思う職員の割合	75.3% (令和2年度)	80%	85%

実施計画事業

事業コード	事業名	事業概要
1 52-3-1-01	働き方見直しミーティングの推進	職場の風通しを良くし、チーム力を高めるため、BCPの観点も含めた「働き方見直しミーティング」を全庁において計画的に実施します。
2 52-3-1-02	一職員一改善提案制度の推進	職員一人ひとりが日常的に改善に取り組む組織風土の醸成を図るため、業務改善強化月間や庁内改善事例発表会を実施します。また、職場において様々な業務改善につなげるための研修の開催や、他自治体との交流を行います。
3 52-3-1-03	研修を通じた成長意識の向上と組織風土の醸成	様々な行政課題に対応できるよう、「職員の成長」と「組織の成長」の促進を図るため、職員の成長意識の向上と、互いの成長を支え合う組織風土の醸成につながる内容を取り入れた研修を実施します。

事業		働き方見直しミーティングの推進						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	行財政改革推進部						—	
事業目的	幸せ(Well-being)経営の実現に向けて、職場のコミュニケーション能力を向上させることで、職場の風通しを良くし、チーム力を高めます。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上や働き方の見直しにとどまらず、新型コロナウイルス感染症の拡大といった不測の事態が発生した場合でも適切な対応ができるよう、BCPの観点も含めた「働き方見直しミーティング」を全庁において計画的に実施します。 効果的なミーティングが実施できるよう、各所属における取組内容を取りまとめ、取組結果の周知・共有を図ります。 外部有識者に「働き方見直しミーティング」の成果等を報告し、助言を得ることで、新たな取組の展開につなげます。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	円滑なコミュニケーションが取れる職場と思う割合	82.4% (令和2年度)	85%	86%	87%	88%	90%	令和7年度までに90%
(2)								
(3)								

事業		一職員一改善提案制度の推進						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	行財政改革推進部 人事課						—	
事業目的	幸せ(Well-being)経営の実現に向けて、職員一人ひとりが日常的に改善に取り組む組織風土の醸成を図ります。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 業務改善の実施と取組事例の共有化を図るため、業務改善強化月間や庁内改善事例発表会を実施します。 職場において様々な業務改善につなげるための研修の開催や、他自治体との交流を行います。 外部有識者に改善運動の成果等を報告し、助言を得ることで、新たな取組の展開につなげます。 職員表彰制度を活用し、継続的・積極的に改善運動に取り組む組織を評価します。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	改善事例の報告件数	16,443件 (令和元年度)	15,000件	15,000件	15,000件	15,000件	15,000件	令和7年度まで 毎年度15,000件を維持
(2)	職員表彰制度の拡充	—	見直し内容の検討	制度見直しの実施	制度の運用開始・検証	制度の運用・検証	制度の運用・検証	令和7年度までの適正な制度運用及び検証
(3)								

事業		52-3-1-03	研修を通じた成長意識の向上と組織風土の醸成				
再掲先							5年間の財政効果
事業課	人材育成課						—
事業目的	様々な行政課題に対応できるよう、「職員の成長」と「組織の成長」を促進します。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の成長意識の向上と、互いの成長を支え合う組織風土の醸成につながる内容を取り入れた研修を実施します。 ・導入する研修内容の検討・研修の実施・実施後の検証・検証結果を踏まえた研修内容の改善というサイクルを、2年間単位で進めていきます。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	成長意識の向上と組織風土の醸成に資する研修内容の導入数 3研修 (令和2年度)	6研修	6研修	8研修	8研修	10研修	令和7年度までに10研修を導入
(2)							
(3)							

施策	52-3-2
-----------	---------------

働く環境の整備			施策マネジメント局	施策マネジメント課
			都市戦略本部	行財政改革推進部
			総務局	人事課
			目標値	
	成果指標	実績	令和7年度	令和12年度
1	ワーク・ライフ・バランスが確保されていると感じている職員の割合	75.5% (令和2年度)	80%	85%

実施計画事業

事業コード	事業名	事業概要
1 52-3-2-01	働きやすい職場環境整備の推進	職員の働きやすさや働きがいの向上を図るため、各業務への積極的なICTの導入と活用に取り組むとともに、事務の集約化・委託化等を推進します。あわせて、新型コロナウイルス感染症の拡大といった不測の事態におけるBCPやワーク・ライフ・バランスの推進等の観点から、多様な働き方ができる職場環境を整備します。
2 52-3-2-02	働きやすさと働きがいの向上のための人事諸制度の推進	職員の働きやすさと働きがいの向上のため、社会情勢の変化に応じた人事諸制度の見直しを図るとともに、仕事と子育ての両立及び女性職員が活躍する職場づくりを進めます。あわせて、業務量の変化等に応じた適正な人員配置を行うため、必要な職員数の確保を図ります。

事業		働きやすい職場環境整備の推進						
再掲先	52-4-1						5年間の財政効果	
事業課	行財政改革推進部 デジタル改革推進部						—	
事業目的	幸せ(Well-being)経営の実現に向けて、職員の働きやすさや働きがいの向上を図ります。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事務負担軽減や業務効率化に向けて、各業務への積極的なICTの導入と事務の集約化・委託化等を推進します。 ・各区に共通する事務手順について、優良事例の標準化を進めます。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大といった不測の事態におけるBCP、業務の効率化、ワーク・ライフ・バランスの推進等の観点から、テレワークをはじめとする多様な働き方ができる職場環境を整備します。 ・庶務事務システムを導入します(令和5年度まで)。 ・外部有識者に働き方の見直しに向けた取組の成果等を報告し、助言を得ることで、新たな取組の展開につなげます。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	働き方見直しの取組数	7件 (令和元年度)	7件	5件	5件	3件	3件	令和7年度までに23件
(2)	職員数(教職員除く)に占めるテレワーク実施者数の割合(※1)	35.8% (令和2年度)	50%	55%	60%	65%	70%	令和7年度までに70%
(3)	テレワーク実施の推進(※2)	—	試行時の課題の検証・分析	本格導入に向けた諸制度の整備・目標指標の検討	諸制度の整備を踏まえて新たな目標を設定	諸制度の整備を踏まえて新たな目標を設定	諸制度の整備を踏まえて新たな目標を設定	令和4年度の諸制度の整備を踏まえて新たな目標を設定

※1 試行導入における割合

※2 令和4年度の諸制度の整備を踏まえ目標指標を変更することがある

事業		働きやすさと働きがいの向上のための人事諸制度の推進						
再掲先	52-3-2-02						5年間の財政効果	
事業課	人事課		職員課				—	
事業目的	社会情勢の変化に対応した人事諸制度を構築し、運用することで、職員の働きやすさと働きがいの向上を図ります。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の定年引上げのほか、社会情勢の変化に応じた人事諸制度を構築します。また、働きやすい職場環境整備のため、あらゆるハラスメント対策の強化、地域貢献活動等へのニーズを支援する勤務制度の見直しにも取り組みます。 ・仕事と子育ての両立及び女性職員が活躍する職場づくりを進め、全ての職員が活躍できる職場の実現を図ります。 ・育児休業によるマンパワーの不足や業務量の変化に応じた適正な人員配置を行うため、必要な職員数の確保を図ります。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	社会情勢の変化に応じた人事諸制度の見直し	見直しの着手 (令和2年度)	見直し内容の検討	制度見直しの実施	制度の運用開始・検証	制度の運用・検証	制度の運用・検証	令和7年度までの適正な制度運用及び検証
(2)	さいたま市職員の子育ておもいやり・女性活躍推進プランの目標達成に向けた進捗率	プラン策定 (令和2年度)	20%	40%	60%	80%	100%	令和7年度までに100%
(3)	さいたま市定員管理計画に基づく適正な職員数の確保	計画策定に向けた検討 (令和2年度)	計画策定	計画に基づく職員数の確保	計画に基づく職員数の確保	計画に基づく職員数の確保	計画に基づく職員数の確保	令和7年度までの計画期間を通じた適正な職員数の確保

施策		52-4-1			
ICTやデータを活用した行政サービス、業務効率化				施策マネジメント局	施策マネジメント課
				都市戦略本部	デジタル改革推進部
				目標値	
成果指標		実績		令和7年度	令和12年度
1	各職場においてICTの活用や政策立案・事業改善等にデータを活用できていると感じている職員の割合	33% (令和元年度)		50%	70%

実施計画事業

事業コード	事業名	事業概要
1 52-4-1-01	窓口手続のオンライン化拡充	多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応するため、窓口手続のオンライン化など、ICTの導入により市民の利便性を向上させます。
2 52-4-1-02	さいたまシティスタットの推進	さいたまシティスタット基盤の運営、データ活用に関する職員研修、各課に対するデータ分析支援の実施等により、市の業務で蓄積した情報や各種統計などの様々なデータを、幅広い分野において、施策の評価や検証、企画立案、業務改善などに活用する「さいたまシティスタット」の取組を推進します。
3 52-4-1-03	情報システムの最適化	DX推進のため、全庁横断的な取組の推進や、DX関連施策を推進する所管課への支援を実施します。また、マイナンバーカードを活用した本人確認等による安全・安心な情報システムの導入・運用を図ります。
4 52-4-1-04	ICTを活用できる人材の育成	DXの推進を目的とした職員向けの研修を実施するとともに、市民の属性等にかかわらず等しくデジタルの恩恵を享受することができるよう、デジタルデバインド対策を推進します。
5 52-3-2-01 【再掲】 P377	働きやすい職場環境整備の推進	職員の働きやすさや働きがいの向上を図るため、各業務への積極的なICTの導入と活用に取り組むとともに、事務の集約化・委託化等を推進します。あわせて、新型コロナウイルス感染症の拡大といった不測の事態におけるBCPやワーク・ライフ・バランスの推進等の観点から、多様な働き方ができる職場環境を整備します。

事業		窓口手続のオンライン化拡充						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	デジタル改革推進部							
事業目的	窓口手続のオンライン化など、ICTの導入により、多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応し、市民の利便性を向上させます。						—	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・運用中の電子申請共同システムで申請できる手続を追加・拡充します。 ・同システムの追加機能である来庁予約サービスを導入します(令和3年度)。 ・法令、県条例を根拠とする窓口手続を除き、押印省略が整った手続から順次オンライン化します。 ・同システムの追加機能であるキャッシュレス決済機能を導入します。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、上記の取組を加速させます。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1) 電子申請システムに追加された窓口手続数	・9手続 (令和元年度) ・令和3年度対象 手続詳細調査	・200手続を 拡充 ・オンライ ン化計画策 定	—	—	—	—	目標指標(1)、(2) を目標指標(3)に 統合(令和4年 度改定)	
(2) 来庁予約サービスを利用した窓口手続数	—	・30手続を 実施 ・計画策定	—	—	—	—	目標指標(1)、(2) を目標指標(3)に 統合(令和4年 度改定)	
(3) オンライン化された窓口手続の割合	22% (令和3年度)	—	48%	65%	80%	原則オンラ イン化	令和7年度まで に原則すべての 手続をオンライ ン化する	

事業		さいたまシティスタットの推進						
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	デジタル改革推進部							
事業目的	市の業務で蓄積した情報や各種統計などの様々なデータを現状や課題の把握、事業の企画立案、評価改善等に活用できるようにします。						—	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・データをわかりやすく可視化・分析し、結果を共有するためのシステムである「さいたまシティスタット基盤」を運営します。 ・基盤の操作・活用方法や、データ分析の手法・知識・考え方に関する職員研修を実施します。 ・統計学の専門家である「さいたまシティスタット推進アドバイザー」による相談を中心とした、庁内各課に対するデータ分析支援を実施します。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による新たなデータ分析を積極的に支援します。 							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1) データ分析支援事業による課題解決件数	30件 (令和元年度)	15件	15件	15件	15件	15件	令和7年度までの5年間で75件増	
(2) さいたまシティスタット基盤等によるデータの庁内共有及び公表件数	2件 (令和元年度)	10件	10件	10件	10件	10件	令和7年度までの5年間で50件増	
(3) データ分析人材の育成のための研修回数	9回 (令和元年度)	10回	10回	10回	10回	10回	令和7年度までの5年間で50回実施	

事業		52-4-1-03						情報システムの最適化	
再掲先								5年間の財政効果	
事業課		デジタル改革推進部						—	
事業目的		DX推進のため、全庁横断的な取組の推進や、DX関連施策を推進する所管課への支援を実施します。また、業務所管課のICTに関する課題解決・ノウハウの共有や情報システムのコスト削減及び安全・安心な導入・運用を図ります。						—	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進本部を中心とした市全体のDX関連施策の進捗把握や支援を実施するとともに、政府動向やDXに関する取組の進展を踏まえ、必要に応じ、「さいたま市行政デジタル化計画」への反映を行います。 ・ICTの急速な発展に加え、新型コロナウイルス感染症への対応として、行政のデジタル化の更なる推進が求められる中、ICTに関する課題等を早期解決するために、部内に局ごとの担当者を配置し、システムの導入等を行う所管課に対してプッシュ型による事前協議を行うとともに、ICT活用の取組への相談・支援、ICT担当者研修を行います。 ・情報システムの集約・統合・共有等の取組を全庁的に行い、コストの削減及びマイナンバーカードを活用した本人確認等による安全・安心な情報システムの導入・運用を図ります。 						—	
目標指標		実績	各年度の目標					計画期間最終目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1) 事前協議の実施率		55.6% (令和元年度)	100%	100%	100%	100%	100%	令和7年度まで実施率100%を維持	
(2) ICT担当者研修の理解度		—	80%	80%	80%	80%	80%	令和7年度まで理解度80%を維持	
(3)									

事業		52-4-1-04						ICTを活用できる人材の育成	
再掲先								5年間の財政効果	
事業課		デジタル改革推進部						—	
事業目的		さいたま市におけるDXの推進を目的に、行政デジタル化計画に基づき職員向けの研修プログラムの導入と研修実施を行います。また、DXの推進と両輪の取組として、年齢、障害の有無を問わず、市民が等しくデジタルの恩恵を享受することができるよう、デジタルデバインド対策として、市民向けのデジタル活用等に係る取組を行います。						—	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・行政デジタル化計画に基づく、デジタル活用やセキュリティに関する研修等を実施します。 ・地域ICTリーダーの育成や総務省デジタル活用支援推進事業等の活用により、市民向けのデジタル活用に関する講座の実施等に係る支援等を行います。 						—	
目標指標		実績	各年度の目標					計画期間最終目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1) 職員向けのデジタル関連研修プログラムに対する満足度		—	80%	80%	83%	86%	90%	令和7年度までに90%	
(2) 市民向けスマホ講座等の理解度		—	90%	90%	90%	90%	90%	令和7年度まで90%を維持	
(3)									

施策		52-5-1			
地方分権改革の推進と新たな大都市制度の創設				施策マネジメント局	施策マネジメント課
				都市戦略本部	都市経営戦略部
				目標値	
	成果指標	実績	令和7年度	令和12年度	
1	提案募集方式において国からの対応方針が示された件数(本市からの提案及び指定都市共同提案等に対する国からの対応方針が示された件数)及び本市単独での国への要望が実現した件数	7件 (令和2年度)	25件	50件	
2	首都圏の都県市や業務核都市と連携して行った国への要望が実現した項目数及び九都県市共同の取組が実現した項目数	15件 (令和元年度)	75件	150件	

実施計画事業

事業コード	事業名	事業概要
1 52-5-1-01	提案募集制度の活用	提案募集制度により、事務・権限の委譲及び地方に対する規制緩和(義務付け及び枠付けの見直し及び必置規制の見直し)に係る提案を行います。
2 52-5-1-02	指定都市市長会による連携	指定都市市長会において、事務・権限及び財源の委譲並びに地方に対する規制緩和(義務付け及び枠付けの見直し及び必置規制の見直し)を含め、指定都市の実情を踏まえた、国への提言・要請等を行います。
3 52-5-1-03	九都県市首脳会議による連携	九都県市首脳会議において、事務・権限及び財源の委譲並びに地方に対する規制緩和(義務付け及び枠付けの見直し及び必置規制の見直し)を含め、首都圏の都市の実情を踏まえた、国への提言・要請等を行います。

事業		52-5-1-01					提案募集制度の活用	
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	都市経営戦略部						—	
事業目的	地方公共団体への事務・権限の委譲及び地方に対する規制緩和など、法制度の創設・改正等に取り組み、地域の自主性・自立性を高めます。							
事業内容	提案募集制度により、事務・権限の委譲及び地方に対する規制緩和(義務付け及び枠付けの見直し及び必置規制の見直し)に係る提案(他自体との共同提案含む)を行います。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	提案募集制度による提案件数 (本市及び指定都市市長会共同提案等)	7件 (令和2年度)	8件	8件	8件	8件	8件	令和7年度までに40件
(2)								
(3)								

事業		52-5-1-02					指定都市市長会による連携	
再掲先							5年間の財政効果	
事業課	都市経営戦略部						—	
事業目的	指定都市にふさわしい法制度の創設・改正等に取り組み、地域の自主性・自立性を高めます。							
事業内容	指定都市市長会において、事務・権限及び財源の委譲並びに地方に対する規制緩和(義務付け及び枠付けの見直し及び必置規制の見直し)を含め、指定都市の実情を踏まえた、国への提言・要請等を行うとともに、指定都市で連携した取組を行います。							
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	指定都市市長会議における提言・要請等件数	17件 (令和元年度)	15件	15件	15件	15件	15件	令和7年度までに60件
(2)								
(3)								

事業		九都県市首脳会議による連携					
再掲先	52-5-1-03						5年間の財政効果
事業課	都市経営戦略部						—
事業目的	首都圏の都市にふさわしい法制度の創設・改正等に取り組み、地域の自主性・自立性を高めます。						
事業内容	九都県市首脳会議において、事務・権限及び財源の委譲並びに地方に対する規制緩和(義務付け及び枠付けの見直し及び必置規制の見直し)を含め、首都圏の都市の実情を踏まえた、国への提言・要請等を行うとともに、九都県市で連携した取組を行います。						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	九都県市首脳会議における首脳提案等件数 16件 (令和元年度)	16件	16件	16件	16件	16件	令和7年度までに80件
(2)							
(3)							

施策		52-6-1			
地域資源等の発信による訪問意向の形成				施策マネジメント局	施策マネジメント課
				都市戦略本部	都市経営戦略部
				目標値	
		成果指標	実績	令和7年度	令和12年度
1	首都圏におけるさいたま市に「訪れたい」と思う人の割合		60.3% (令和元年度)	65%	70%

実施計画事業		
事業コード	事業名	事業概要
1 52-6-1-01	全庁のシティセールス力向上	市全体のシティセールス力の向上を図るため、職員一人ひとりがシティセールスを行うことの必要性を理解することを目的としたシティセールス推進員研修を実施します。
2 52-6-1-02	効果的なシティセールスの展開	効果的なシティセールスを展開するため、ターゲットの特性に合わせた情報発信を行います。

事業		52-6-1-01 全庁のシティセールス力向上					
再掲先	52-6-2						5年間の財政効果
事業課	都市経営戦略部						—
事業目的	全庁のシティセールス力の向上を図ることで訪問意向(定住意向)を形成します。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の市への愛着を醸成し、市民による市の魅力発信を促すことなどを目的として、全庁のシティセールス力の向上を図るため、シティセールス推進員研修を実施します。 ・シティセールスガイドラインの改訂を行います(令和5年度まで)。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	シティセールスに取り組んでいく意欲を示した研修参加者の割合 96.8% (令和2年度)	96%	97%	98%	99%	100%	令和7年度までに100%
(2)							
(3)							

事業		52-6-1-02 効果的なシティセールスの展開					
再掲先	52-6-2						5年間の財政効果
事業課	都市経営戦略部						—
事業目的	本市の強みや優位性、地域資源などについて、ターゲットの特性に合わせ効果的に情報発信することで訪問意向(定住意向)を形成します。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・環境、健康、スポーツ、教育での強みや交通の要衝等の地理的優位性、特色ある地域文化資源等を生かし、様々な媒体を活用しながら、ターゲットの特性に合わせた情報発信を行います。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるターゲットの行動の変化を踏まえ、効果的な取組を検討し、実施します(令和3年度)。 ・前年度に実施した取組を検証し、事業を実施します(令和4年度から令和7年度まで)。 						
目標指標	実績	各年度の目標					計画期間 最終目標
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	本市の強みなどとして発信した事業数 7事業 (令和2年度)	7事業	7事業	7事業	7事業	7事業	令和7年度まで毎年度7事業を維持
(2)	交通の利便性を評価する人の割合 53.6% (令和元年度)	56%	57%	58%	59%	60%	令和7年度までに60%
(3)							

施策		52-6-2			
「住みやすさ」の発信による定住意向の形成				施策マネジメント局	施策マネジメント課
				都市戦略本部	都市経営戦略部
				目標値	
		成果指標	実績	令和7年度	令和12年度
1	首都圏におけるさいたま市を「住みやすい」と思う人の割合		45.9% (令和元年度)	55%	60%

実施計画事業		
事業コード	事業名	事業概要
1 52-6-1-01 【再掲】 P387	全庁のシティセールス力向上	市全体のシティセールス力の向上を図るため、職員一人ひとりがシティセールスを行うことの必要性を理解することを目的としたシティセールス推進員研修を実施します。
2 52-6-1-02 【再掲】 P387	効果的なシティセールスの展開	効果的なシティセールスを展開するため、ターゲットの特性に合わせた情報発信を行います。